

(単位:千円)

平成 29 年 度 決 算 状 況

						番号	24		
				市区町村 コード	122262	市 町 村 類 型	I-1		
				市町村名	富 津 市	H29 普通交付 税 種 地 区 分	II 3		
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造			
国 勢 調 査	27年	45,601 人	km ² 205.53	人 221.9	27年国調	-	区 分		
	22年	48,073 人			-	第1次	第2次	第3次	
	増減率	△5.1 %			-	27 年 国 調	1,712 人	6,205 人	14,011 人
住 民 基 本 台 帳	30.1.1	45,374 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況		就業人口	7.8 %	28.3 %	63.9 %	
	29.1.1	45,972 人	昭46. 4.25 富津町・大佐和町・天羽町、合体 昭46. 9. 1 市制施行			22 年 国 調	1,857 人	6,391 人	14,251 人
	増減率	△1.3 %				8.3 %	28.4 %	63.3 %	
区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区 分		財 政 指 標 等	
1. 歳 入 総 額 ①		17,162,711	17,028,322	134,389	0.8 %	財 政 力 指 数		0.91	
2. 歳 出 総 額 ②		16,293,584	16,184,520	109,064	0.7	実 質 収 支 比 率		7.3 %	
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		869,127	843,802	25,325	3.0	経 常 収 支 比 率		90.3 %	
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		63,373	85,351	△ 21,978	△25.8	積 立 金 現 在 高		2,422,618	
5. 実質収支(③-④) ⑤		805,754	758,451	47,303	6.2	うち財政調整基金		1,843,190	
6. 単年度収支 ⑥		47,303	△ 5,347	52,650	/	地 方 債 現 在 高		14,166,305	
7. 積立金 ⑦		91	114,569	△ 114,478	△99.9	債務負担行為支出予定額		4,910,957	
8. 繰上償還金 ⑧		0	0	0	-	健全化判断比率			
9. 積立金取崩し額 ⑨		0	0	0	-	実 質 赤 字 比 率		-	
10. 実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		47,394	109,222	△ 61,828	/	連 結 実 質 赤 字 比 率		-	
基 準 財 政 需 要 額				8,100,967		実 質 公 債 費 比 率		9.9 %	
基 準 財 政 収 入 額				7,360,463		将 来 負 担 比 率		80.6 %	
標 準 財 政 規 模				11,031,603		第 三 セ ク タ ー 等 に 対 す る 債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 の 状 況			
うち臨時財政対策債発行可能額				825,774		第 三 セ ク タ ー 等 名		H29年度末の債務保証額又は損失補償額	
						富津市土地開発公社		146,588	
地方公営事業会計の状況									
会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)			
国民健康保険事業(事業勘定)	事	7,240,958	7,109,027	131,931	461,844	-		-	
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-		-	
介護保険事業(保険事業勘定)	事	4,942,602	4,746,161	196,441	695,668	-		-	
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-		-	
後期高齢者医療事業	事	561,008	557,021	3,987	154,742	-		-	
水道事業	企適	1,532,133	1,456,710	75,423	49,009	-		-	
温泉供給事業	企適	230	2,274	△ 2,044	0	-		-	
						-		-	
						-		-	
						-		-	
						-		-	
						-		-	
						-		-	
						-		-	
						-		-	

注)「企適」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		24		市 町 村 名		富 津 市		市町村類型		I-1	
歳 入						性 質 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		8,594,113	50.1 %	2.3 %	8,503,550	人 件 費		3,586,626	22.0 %	2.2 %	3,389,319
地 方 譲 与 税		256,653	1.5	2.4	256,653	う ち 職 員 給		2,203,396	13.5	1.5	
利 子 割 交 付 金		7,275	0.0	56.4	7,275	扶 助 費		3,483,650	21.4	△ 1.7	1,117,579
配 当 割 交 付 金		27,981	0.2	37.2	27,981	公 債 費		1,545,111	9.5	△ 5.2	1,545,111
株式等譲渡所得割交付金		32,725	0.2	117.6	32,725	内 訳	元 利 元 金	1,433,316	8.8	△ 3.9	1,433,316
分離課税所得割交付金		0	0.0	—	0		償 還 金 利 子	111,795	0.7	△ 19.0	111,795
道府県民税所得割臨時交付金		0	0.0	—	0		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
地方消費税交付金		769,009	4.5	3.0	769,009	義務的経費小計		8,615,387	52.9	△ 0.7	6,052,009
ゴルフ場利用税交付金		69,378	0.4	3.0	69,378	物 件 費		2,692,013	16.5	△ 2.9	1,727,975
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	維 持 補 修 費		169,150	1.0	12.4	107,947
自動車取得税交付金		64,609	0.4	48.4	64,609	補 助 費 等		1,141,502	7.0	15.2	621,846
軽油引取税交付金		0	0.0	—		うち一部事務組合に対するもの	117,687	0.7	△ 2.0		
地方特例交付金等		21,634	0.1	5.8	21,634	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		2,160	0.0	0.9	135
地 方 交 付 税		985,689	5.7	9.0	734,113	経 常 的 繰 出 金		1,882,114	11.6	△ 2.1	1,546,401
内 訳	普 通	734,113	4.3	8.8		経 常 的 経 費 小 計		14,502,326	89.0	△ 0.1	10,056,313
	特 別	251,499	1.5	9.6		投資的経費のうち人件費		95,576	0.6	△ 1.9	
震災復興特別		77	0.0	皆増	普 通 建 設 事 業 費		1,238,608	7.6	△ 0.5		
一 般 財 源 計		10,829,066	63.1	3.4	10,486,927	補 助		538,336	3.3	△ 29.8	
交通安全対策特別交付金		4,701	0.0	1.1	4,701	内 訳	単 独	670,810	4.1	52.2	
分担金及び負担金		136,475	0.8	△ 13.3	0		国直轄事業負担金	0	0.0	—	
使 用 料		122,942	0.7	△ 10.9	21,935		県営事業負担金	29,462	0.2	△ 19.5	
手 数 料		213,429	1.2	1.5	0	災 害 復 旧 事 業 費		51,924	0.3	250.2	
国 庫 支 出 金		2,063,166	12.0	△ 12.9		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	—	0	投 資 的 経 費 小 計		1,290,532	7.9	2.5	
都道府県支出金		1,264,729	7.4	△ 1.1		積 立 金		243,049	1.5	22.4	
財 産 収 入		63,471	0.4	8.6	19,352	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		118,108	0.7	38.9	
寄 附 金		369,769	2.2	38.1		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		139,569	0.9	14.9	
繰 入 金		148,374	0.9	94.2	0	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
繰 越 金		463,802	2.7	△ 10.6		合 計		16,293,584	100.0	0.7	
諸 収 入		439,187	2.6	13.4	0	うち東日本大震災分		0	0.0	皆減	
地 方 債		1,043,600	6.1	△ 3.9							
うち減収補填債特例分		0	0.0	—							
うち臨時財政対策債		600,000	3.5	△ 7.7							
合 計		17,162,711	100.0	0.8	10,532,915						
うち東日本大震災分		860	0.0	△ 51.6							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H28増減率	
市 町 村 民 税		2,778,576	32.3 %	10.0 %	90,563	議 会 費		170,911	1.0 %	1.8 %	
所 得 割		2,043,347	23.8	1.8	0	総 務 費		2,408,904	14.8	2.4	
法 人 税 割		513,027	6.0	71.2	90,563	民 生 費		6,315,085	38.8	3.2	
固 定 資 産 税		5,327,106	62.0	△ 0.8	0	衛 生 費		1,638,404	10.1	4.2	
土 地		1,066,487	12.4	0.0	0	労 働 費		13,917	0.1	113.6	
家 屋		1,493,373	17.4	1.8	0	農 林 水 産 業 費		465,779	2.9	△ 24.9	
償 却 資 産		2,735,038	31.8	△ 2.5	0	商 工 費		167,648	1.0	△ 8.1	
そ の 他		488,431	5.7	△ 3.9	0	土 木 費		1,317,560	8.1	10.4	
合 計		8,594,113	100.0	2.3	90,563	消 防 費		843,365	5.2	△ 21.3	
国民健康保険税(料)		1,308,595		△ 9.9		教 育 費		1,354,976	8.3	8.0	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		51,924	0.3	250.2	
	市 町 村 税	98.8 %	21.5 %	94.2 %		公 債 費		1,545,111	9.5	△ 5.2	
	市 町 村 民 税	98.3	24.0	91.7		諸 支 出 金		0	0.0	—	
	固 定 資 産 税	99.1	19.0	95.3		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
	国民健康保険税(料)	89.5	17.6	60.5		合 計		16,293,584	100.0	0.7	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			H29決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
ノリ共同利用施設建設事業		H27~H35	1,634,629	2,062	1,595,167	0	100	39,362			
社会資本整備総合交付金事業		H24~H34	1,619,519	39,267	676,211	652,500	25,856	264,952			
天羽中学校校舎改築事業		H29~H31	1,409,045	4,212	395,211	959,100	0	54,734			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。